

文献情報提供勘定

貸借対照表

(平成18年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,812,060,340	
売掛金	851,870,895		
貸倒引当金	<u>△ 1,798,213</u>	850,072,682	
たな卸資産			
出版物		31,685,775	
前払費用		3,784,720	
未収収益		65,005,339	
未収金		<u>130,380,025</u>	
流動資産合計			2,892,988,881

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	3,415,369,854		
減価償却累計額	<u>△ 408,287,460</u>	3,007,082,394	
構築物	54,268,468		
減価償却累計額	<u>△ 11,558,154</u>	42,710,314	
機械装置	40,324,403		
減価償却累計額	<u>△ 16,587,163</u>	23,737,240	
車両運搬具	1,160,378		
減価償却累計額	<u>△ 1,102,358</u>	58,020	
工具器具備品	152,651,396		
減価償却累計額	<u>△ 71,860,542</u>	80,790,854	
土地		<u>4,589,700,000</u>	
有形固定資産合計			7,744,078,822

2 無形固定資産

工業所有権		3,029,333	
工業所有権仮勘定		1,212,561	
借地権		4,774,260	
電話加入権		2,756,000	
ソフトウェア		363,782,529	
情報資産		5,253,628,504	
その他の無形固定資産		<u>302,289</u>	
無形固定資産合計			5,629,485,476

3 投資その他の資産

長期性預金	2,996,920,285	
投資有価証券	2,023,346,160	
敷金保証金	<u>92,009,009</u>	
投資その他の資産合計	5,112,275,454	
固定資産合計		18,485,839,752
資産合計		<u>21,378,828,633</u>

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

未払金	129,210,292	
未払費用	1,360,485,340	
未払法人税等	5,030,000	
リース債務	8,407,790	
前受金	266,190,227	
預り金	5,657,051	
引当金		
賞与引当金	<u>41,099,697</u>	
流動負債合計		1,816,080,397

II 固定負債

長期リース債務	7,948,734	
引当金		
退職給付引当金	<u>639,543,776</u>	
固定負債合計		647,492,510

負債合計

2,463,572,907

資本の部

I 資本金

政府出資金	93,076,990,100	
民間出資金	<u>57,100,000</u>	
資本金合計		93,134,090,100

II 資本剰余金

資本剰余金	<u>28,948,761</u>	
資本剰余金合計		28,948,761

III 繰越欠損金

当期末処理損失	△ 74,247,783,135	
(うち当期総損失	△ 2,099,860,027)	
繰越欠損金合計		△ 74,247,783,135

資本合計

18,915,255,726

負債・資本合計

21,378,828,633

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	524,195,659	
支払リース料	38,942,036	
賃借料	2,863,365,054	
租税公課	6,125,214	
水道光熱費	11,360,769	
通信運搬費	122,811,353	
旅費交通費	21,053,520	
消耗品費	14,454,602	
諸謝金	2,737,809	
役務費	2,753,082,643	
特許経費	716,360	
減価償却費	350,306,358	
情報資産償却費	2,532,318,415	
貸倒引当金繰入	224,295	
賞与引当金繰入	41,099,697	
退職給付引当金繰入	37,370,803	
その他の業務経費	372,703,147	9,692,867,734
一般管理費		
人件費	8,413,090	
支払リース料	4,745,424	
賃借料	11,551,726	
租税公課	25,357,630	
水道光熱費	13,299,154	
通信運搬費	302,266	
旅費交通費	2,624,126	
消耗品費	5,822,887	
諸謝金	5,670,500	
役務費	56,875,797	
減価償却費	153,386,066	
その他の管理経費	23,855,084	311,903,750
財務費用		
支払利息	927,684	927,684
経常費用合計		10,005,699,168

(単位：円)

経常収益			
科学技術情報売上高		7,202,829,064	
受託収入			
政府等受託収入		352,100,900	
寄付金収益		20,348,740	
財務収益			
受取利息	125,733,748		
為替差益	24,380		
その他の財務収益	86,860,651	212,618,779	
雑益		123,307,633	
経常収益合計			7,911,205,116
	経常損失		2,094,494,052
臨時損失			
固定資産除却損			335,975
税引前当期純損失			2,094,830,027
法人税、住民税及び事業税			5,030,000
当期純損失			2,099,860,027
当期総損失			2,099,860,027

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 728,356,141
業務活動に伴うその他経費支出	△ 5,768,194,038
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 8,479,363
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 135,607,227
その他の業務支出	△ 70,731
業務収入	7,122,668,131
受託収入	352,110,000
寄付金収入	20,348,740
その他の収入	29,653,220
小計	884,072,591
利息の受取額	67,896,137
利息の支払額	△ 927,684
法人税等の支払額	△ 5,030,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	946,011,044
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 4,196,920,285
定期預金の払戻による収入	1,201,875,436
投資有価証券の売却による収入	3,081,905,500
有形固定資産の取得による支出	△ 21,516,609
無形固定資産の取得による支出	△ 1,954,220,803
その他の投資活動による支出	△ 720,000
その他の投資活動による収入	1,574,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,888,022,127
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 11,455,826
特別会計出資金の受入による収入	1,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	988,544,174
IV 資金増加額	46,533,091
V 資金期首残高	95,527,249
VI 資金期末残高	142,060,340

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	9,692,867,734	
一般管理費	311,903,750	
財務費用	927,684	
臨時損失	335,975	
法人税、住民税及び事業税	5,030,000	10,011,065,143
(2) (控除) 自己収入等		
科学技術情報売上高	△ 7,202,829,064	
受託収入	△ 352,100,900	
財務収益	△ 212,618,779	
その他の収入	△ 143,656,373	△ 7,911,205,116
業務費用合計		2,099,860,027
II 機会費用		
政府出資等の機会費用	1,638,612,725	1,638,612,725
III (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		△ 5,030,000
IV 行政サービス実施コスト		3,733,442,752

損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		74,247,783,135
当期総損失	2,099,860,027	
前期繰越欠損金	72,147,923,108	
II 損失処理額		0
III 次期繰越欠損金		74,247,783,135

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～38年
機械装置	2～8年
工具器具備品	2～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいている。情報資産については、文献情報の提供に利用されるコンテンツについて資産計上し、文献情報の提供可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時における職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理している。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物 総平均法による低価法を採用している。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、1.77%で計算している。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に

開示するために必要な会計情報

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	2,023,346,160	1,958,259,200	△ 65,086,960
計	2,023,346,160	1,958,259,200	△ 65,086,960

(2) 当会計年度中に売却した債券

(単位：円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,081,905,500	86,860,651	0

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	0	0	0	2,036,000,000

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している。
また、会計基準第38により退職給付引当金を計上し、文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

①退職給付債務	935,660,239
②年金資産	△ 283,168,989
③未積立退職給付債務 ①+②	652,491,250
④未認識過去勤務債務	29,179,149
⑤未認識数理計算上の差異	△ 42,126,623
⑥退職給付引当金 ③+④+⑤	639,543,776

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	54,731,920
②利息費用	11,466,318
③期待運用収益	△ 13,384,860
④未認識過去勤務債務の費用処理額	△ 15,223,905
⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	58,979,368
⑥勘定間異動額	△ 59,198,038
⑦退職給付費用 ①～⑥	37,370,803

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率(%)	2.10%
②期待運用収益(%)	5.06%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の額の処理年数(年)	発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理。
⑤数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,812,060,340 円
定期預金	△ 970,000,000 円
譲渡性預金	△ 700,000,000 円
資金期末残高	<u>142,060,340 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	2,814,630 円
	<u>2,814,630 円</u>

附属明細書

文献情報提供勘定

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	3,402,139,854	13,230,000	0	3,415,369,854	408,287,460	161,288,711	3,007,082,394	
	構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	11,558,154	4,397,780	42,710,314	
	機械装置	40,908,514	0	584,111	40,324,403	16,587,163	6,552,543	23,737,240	
	車両運搬具	1,160,378	0	0	1,160,378	1,102,358	319,101	58,020	
	工具器具備品	185,220,780	6,275,796	47,377,197	144,119,379	71,860,542	33,443,179	72,258,837	
	計	3,683,697,994	19,505,796	47,961,308	3,655,242,482	509,395,677	206,001,314	3,145,846,805	
非償却資産	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	8,532,017	
	土地	4,589,700,000	0	0	4,589,700,000	-	-	4,589,700,000	
	計	4,598,232,017	0	0	4,598,232,017	-	-	4,598,232,017	
有形固定資産合計	建物	3,402,139,854	13,230,000	0	3,415,369,854	408,287,460	161,288,711	3,007,082,394	
	構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	11,558,154	4,397,780	42,710,314	
	機械装置	40,908,514	0	584,111	40,324,403	16,587,163	6,552,543	23,737,240	
	車両運搬具	1,160,378	0	0	1,160,378	1,102,358	319,101	58,020	
	工具器具備品	185,220,780	6,275,796	47,377,197	144,119,379	71,860,542	33,443,179	72,258,837	
	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	8,532,017	
	土地	4,589,700,000	0	0	4,589,700,000	-	-	4,589,700,000	
	計	8,281,930,011	19,505,796	47,961,308	8,253,474,499	509,395,677	206,001,314	7,744,078,822	
無形固定資産	工業所有権	3,646,969	182,700	0	3,829,669	800,336	412,031	3,029,333	
	工業所有権仮勘定	972,630	239,931	0	1,212,561	-	-	1,212,561	
	借地権	4,774,260	0	0	4,774,260	-	-	4,774,260	
	電話加入権	2,756,000	0	0	2,756,000	-	-	2,756,000	
	ソフトウェア	1,297,211,611	94,441,902	0	1,391,653,513	1,027,870,984	297,623,991	363,782,529	
	情報資産	10,374,791,094	1,732,832,799	0	12,107,623,893	6,853,995,389	2,532,318,415	5,253,628,504	
	その他の無形固定資産	481,262	0	0	481,262	178,973	71,588	302,289	
	計	11,684,633,826	1,827,697,332	0	13,512,331,158	7,882,845,682	2,830,426,025	5,629,485,476	
投資その他の資産	長期性預金	1,875,436	2,996,920,285	1,875,436	2,996,920,285	-	-	2,996,920,285	
	投資有価証券	5,017,015,663	1,375,346	2,995,044,849	2,023,346,160	-	-	2,023,346,160	
	敷金保証金	92,832,009	720,000	1,543,000	92,009,009	-	-	92,009,009	
	計	5,111,723,108	2,999,015,631	2,998,463,285	5,112,275,454	-	-	5,112,275,454	
固定資産合計		25,078,286,945	4,846,218,759	3,046,424,593	26,878,081,111	8,392,241,359	3,036,427,339	18,485,839,752	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・ 振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
出版物	45,662,246	84,944,708	0	56,984,990	41,936,189	31,685,775	
科学技術文献速報	18,022,606	54,085,369	0	34,322,220	19,609,172	18,176,583	
文献速報 CD-ROM	6,568,223	17,561,218	0	11,615,844	6,558,967	5,954,630	
情報管理	1,416,388	13,298,121	0	10,620,512	2,287,239	1,806,758	
J I C S T資料所蔵目録	24,573	0	0	0	8,191	16,382	
J I C S T資料所蔵目録 CD-ROM	33,825	0	0	0	0	33,825	
J I C S Tシソーラス	2,147,006	0	0	139,760	1,452,002	555,244	
J I C S Tシソーラス CD-ROM	10,932,823	0	0	29,660	10,309,955	593,208	
科学技術情報ハンドブック	131,023	0	0	13,400	0	117,623	
S I S Tハンドブック	355,110	0	0	104,738	997	249,375	
日英機械翻訳システム CD-ROM	752,520	0	0	102,621	6,246	643,653	
情報管理別冊	161,518	0	0	1,462	160,056	0	
科学技術分類表	2,463	0	0	821	0	1,642	
科学技術白書英文版	4,091,522	0	0	10,104	1,471,962	2,609,456	
J O I Sコマンドリファレンスガイド	353,714	0	0	7,182	24,539	321,993	
J O I Sデータベース活用ガイド	668,932	0	0	16,666	46,863	605,403	
合 計	45,662,246	84,944,708	0	56,984,990	41,936,189	31,685,775	

(注) 当期減少額の「その他」は、除却等によるものである。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	満期保有 目的債券	国 債				
	利付国債第59回	1,001,572,800	1,016,000,000	1,003,346,160	0	
	利付国債第41回	740,000,000	740,000,000	740,000,000	0	
	利付国債第66回	280,000,000	280,000,000	280,000,000	0	
	計	2,021,572,800	2,036,000,000	2,023,346,160	0	
貸借対照表 計上額合計				2,023,346,160		

4. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	40,076,026	41,099,697	40,076,026	0	41,099,697	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	売 掛 金 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
売 掛 金							
一般債権	794,623,084	54,019,200	848,642,284	1,475,634	△ 1,295,663	179,971	※
貸倒懸念債権	169,790	3,050,949	3,220,739	84,895	1,525,475	1,610,370	
破産更生債権等	3,902,139	△ 3,894,267	7,872	3,902,139	△ 3,894,267	7,872	
計	798,695,013	53,175,882	851,870,895	5,462,668	△ 3,664,455	1,798,213	

※ 一般債権に対する貸倒実績率の算出については、日本公認会計士協会「金融商品会計に関するQ&A」Q41に従い、当期新たに破産更生債権等に分類した債権を貸倒損失に含めて計算している。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	1,038,050,790	87,182,696	189,573,247	935,660,239	
退職一時金に係る債務	492,035,652	42,677,457	73,742,384	460,970,725	
厚生年金基金に係る債務	546,015,138	44,505,239	115,830,863	474,689,514	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 77,334,027	64,386,553	0	△ 12,947,474	
年金資産	△ 264,522,916	△ 90,974,927	△ 72,328,854	△ 283,168,989	
退職給付引当金	696,193,847	60,594,322	117,244,393	639,543,776	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	92,076,990,100	1,000,000,000	0	93,076,990,100
	民間出資金	57,100,000	0	0	57,100,000
	計	92,134,090,100	1,000,000,000	0	93,134,090,100
資本剰余金	資本剰余金				
	民間出資金払戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761
	計	28,948,761	0	0	28,948,761

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)
役 員	(171)	(1)	(0)	(0)
	10,189	6	1,409	3
職 員	442,487	51	68,623	3
任期付職員等	64,795	14	0	0
合 計	(171)	(1)	(0)	(0)
	517,472	71	70,032	6

(注) 1. 役員 (含非常勤役員) 報酬基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に福利費が含まれる。

(福利費：79,029千円)

5. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しない。

9. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	567,364
普 通 預 金	141,492,976
定 期 預 金	970,000,000
譲 渡 性 預 金	700,000,000
合 計	1,812,060,340